

中国製品はなぜ安い？

目次

(1)	日本製は安物だった	2
(2)	低価格低品質	4
(3)	製造産業界の危機	5
(4)	没落する繊維産業	8
(5)	安売りは国策	9
(6)	謎解きは続く.....	11
(7)	謎解きの結論は闇の中	14
(8)	安かろう怖かろう.....	15

「中国製品はなぜ安い？(1)」(2023年09月18日)

遠い昔、今はインドネシア共和国になっているオランダ東インドの地で、ほとんどの工業製品がヨーロッパから輸入されたりヨーロッパの生産者がオランダ東インドで製造していた状況に変化が起こった。メイドインジャパンの安い商品が市場に流入して来るようになったのだ。第二次世界大戦が勃発する前の、20世紀初期の時代だった。

もちろんそれ以前から、ヨーロッパの商品に似せて東インドプリブミが作る産品もちらほらと存在していた。それはもちろん品物の種類による。価格の安さという点でプリブミの家内工業製品に太刀打ちできる物はなかっただろうが、品質と価格を相乗した効果を評価できる人間が財布を開くような品物ではなかったはずだ。そうではあっても、市場が人種を規準にした二つの極に大別されていたのだから、プリブミが作るもどき商品にも低経済市場における商品価値はあったことだろう。今では人種という規準が消滅したものの、市場が高低二極に分裂しているそのありさまはインドネシアで依然として継続しているようにわたしには感じられる。

低コストで作られ低価格で販売される商品に品質の高さを求めるのは非常識にちがいない。わたしは品質という言葉は客観的に比較対照され得るものとしてここで使っていることをお断りしておきたい。個人個人の感覚的な物差しは対象に含めていない。

インドネシアの平均生活支出金額が小さいために、数千万円を貯めてインドネシアで生活すれば大金持ちの暮らしができるかと勘違いする日本人が少なくないそうだ。インドネシアはまだまだ低経済階層の人口比率が高く、かれらは廉価低品質の生活をしている。そのため全国民を平均すれば生活支出金額は小さくなり、生活クオリティも低いものになる。勘違いを起こしている日本人はどうかクオリティの面が視野に入っていないようにわたしには思われる。インドネシアの支出金額レベルで日本並みの生活レベルをインドネシア人が得ているなら、日本の国政機構は崩壊するだろう。

生活インフラ・社会安全と治安・財産保管におけるリスクなどが、国民の末端に至るまでインドネシアと

日本で同じようなレベルで営まれていると想像することが大いなる勘違いではないだろうか？水道の蛇口をひねればそのまま飲んでもOKくらいの澄んだ水がほとぼしり出て来る日本のインフラと、蛇口をひねっても一滴も出て来ないことの方が多く、たまにチョロチョロと濁った水が出て来るインドネシアを比較すれば一目瞭然ではないかと思われる。

そんな低クオリティを避けるためにはホテルやマンションで暮らさざるを得ないことになり、そうやって高経済階層の住環境に足を踏み入れてしまえばインドネシア型大金持ち（決して日本型ではない）の暮らしの一端に触れることはできるだろうが、数千万円などは勘違い人さんの思っているよりはるかに短い期間に底をついてしまうのではあるまいか。

アジア域内先進国として工業化が進展した明治以後の日本で、西洋文明に従った生活に使われる品物を日本人が作るようになっていった。重工業化が一段落したあとでの軽工業発展の歴史という、西洋と反対の流れになったようだ。国策として工業化が行われたなら、それが順当な順番になって当然だろう。おまけに軽工業化を進展させなければ国民生活の西洋文明化に至るわけがないのだから。

そして当然のことながら、軽工業品は西洋諸国との国民所得の差に応じたコストで生産され、国民の購買能力に応じた価格で国内市場に流通した。その軽工業製品生産の場には、アジア文明が元来持っていなかった人間のクオリティ要素のいくつかを学習し身に着ける機会が用意されていた。高品質の工業量産品製造に携わる人間のクオリティということだ。

これも西洋人が先に身に着けていたものを日本人が学ぶ形で進行したようだ。明治政府が声を大にして叫んだ「西洋文明に迫り着け、追い越せ」を実現させるための「和魂洋才」精神の一実践形態がそれだったのではないかとわたしは考えている。[続く]

「中国製品はなぜ安い？(2)」(2023年09月19日)

だから当然、西洋文明に追いつくまでの期間に生産された日用工業製品の品質は学校生徒の作るようなものになったにちがいない。西洋製の舶来品と国産品の価値が、たとえ国産品の品質が遜色ないレベルに向上したあとでも、異なるありがたみを持っていた時代が後遺症として終戦後かなりの時期まで大衆庶民の間に続いたのではなかったろうか。

たとえば、西洋製のホンモノブランド万年筆が手に入れば、それは机の引出しの奥深くにしまいこまれ、晴れの機会が来るまで他人の目に触れさせるような扱いなどしないのが一般的日本人の行動になっていたような記憶が浮かんでくる。つまり西洋製と国産品はそれほど品質に差があって価格が違い、おのずと価値に差がついて格が異なっていたという歴史が日本にもあったのである。

日本が軽工業量産品を輸出するようになったとき、世界市場を握っていた西洋人は「安かろう悪かろうのメイドインジャパン」を世界中で常用語のひとつにした。なんとこのポイントに関する限り、日本は中国に先駆けていたのだ。

その「安かろう悪かろう」商品はオランダ東インドで、主にトコジュパンで販売された。トコジュパンについては、< <http://omdo yok.web.fc2.com/Kawan/Kawan-NishiShourou/Kawan84-NorthYellowHobbit.pdf> > 中の記事をご参照ください。

西洋人がこき下ろした粗悪なメイドインジャパンではあっても、プリブミが暮らしている低経済市場で十分に消費者の手が届く、そこそこ使える商品であったために、日本とオランダ東インド間の貿易は年々増加していった。

今から30～40年くらい前のジャカルタ近郊電車ボゴール線の車内で、物売りがさまざまな雑貨商品を抱えて売り歩いていた。裁縫針や糸・ボールペン・髪はさみ・人形・・・信じられないくらい安い値段だ。原産地表示のある物はすべからくメイドインチャイナと書かれている。いやそんなものを調べるまでもなく、プラ

スチック包装の表面に漢字が踊っているのだから、一目瞭然だろう。

インドネシアの国産品ですら、なかなかそんな低価格で販売している店やワルンを見つけることはむづかしい。かつて耳にした話によれば、物売りたちはジャカルタコタのパサルパギで量買いをしてから、そのまま電車に乗り込んでその品物を小売りして歩く商売のスタイルをとっていたそう。市中の雑貨ワルン店主の中にもパサルパギやパサルジャティヌガラへ仕入れに行くひとびとがいる。それをすれば利益率が跳ねあがると店主のひとりはおわたしに教えてくれた。

そのような雑貨品であれば、そこそこ使える限り価格の安いほうが消費者の購買意欲をそそるにちがいない。ハンドバッグに一本入れておくためのボールペンを買うのに、ヘッドボールの滑りのよし悪しを調べたり、あるいはフランス製か中国製かといった格付けを斟酌するひとはあまりいないのではないだろうか。インドネシアでみんながチェックしているポイントは、本当に文字が書けるのかというミニマム機能だけのように見える。

安かろう悪かろうのメイドインジャパン商品が太平洋戦争と歩を合わせて姿を消し、太平洋戦争が終わったあと、国内戦争を続けていた中国で中華人民共和国が建国され、国家基盤が完成したころからいつの間にか「安かろう悪かろうのメイドインチャイナ」が世界の各国にある低経済消費市場を席捲するようになっていった。「安かろう悪かろうのメイドインジャパン」は駆逐されたのである。いや、そう言うはやぶにらみになりそう。日本産品は低経済消費市場をターゲットにしなくなったただけだから、別に中国産品に追い出されたわけではないのだ。[続く]

「中国製品はなぜ安い？(3)」(2023年09月20日)

「安かろう悪かろうのメイドインチャイナ」が各国に与えた影響は、その国の低経済市場のサイズによって違っていた。国民の所得が小さい国ほど低経済消費市場のサイズは比率が高まり、輸入される中国産

廉価商品が国内製造産業に与える打撃は大きいものになる。

それが国の経済構造を揺さぶるほどにでもなれば、為政者は中国産品を、ひいては中国が行っている廉価低品質商品の輸出攻勢をどのように見なすだろうか。経済で他国を服従させて実質的に自分の属国にしてしまうのは軍事力でそうするほどの悪事ではない、という観念が本当に正しいのだろうか。

その国の製造産業が作る製品の品質とたいして違わないレベルの中国製品が輸入され、国内市場で国産品の半額程度の値段で売られたなら、国内製造会社は生き残る道を探さなければならず、その製造業界への国内投資も国民の事業意欲も消滅してしまうにちがいない。安い中国製品が国内の製造産業を滅ぼしつつある。

インドネシアでは、イデオロギーでもみくちやにされていたオルラ期¹の改善を目指すオルバ時代²が到来して微笑み將軍スハルトによる経済開発の幕が切って落とされた。そのスハルトレジームが幕を閉じてレフォルマシ時代³が到来してから、オルバの諸悪が糾弾される中に面白い論説が登場した。

東側陣営寄りのスカルノをお払い箱にして西側陣営の傘の下で経済を第一優先する強国を東南アジアに作る構想が英国をしのいで世界文明の頂点にのし上がった米国首脳部によって生まれ、CIAの謀略によって9. 30事件とそれに続く赤狩りのキリングフィールドがインドネシアに起こったという論がインドネシア国内に流れたのである。東西冷戦下の冷たい大量虐殺だった。しかし程なく、マスコミのメインストリームからそのテーマは消えてしまった。言わずもがなの共通知識なのだから、あらためて騒ぐほどのことではないという感触だったのだろうか？

ともあれ、そのスハルト時代到来のおかげで日本の製造業界は、韓国と中国で痛い目にあわされたあとの海外生産拠点の獲得に大きな便宜を得た。日本企業の進出がなければスハルトのインドネシアがあれほどの経済発展を達成できたかどうか疑問だし、そうなれば米国首脳部の目論見もたいした外見上の

¹ スカルノ時代 (Orde Lama)

² スハルト時代 (Orde baru)

³ スハルト時代以降の「再編成」時代 (Reformasi)

評価を得ることができず、東南アジア情勢は異なる内容と形態に向かったかもしれない。

日本を筆頭にして諸外国から種々の製造産業がスハルトのインドネシアに進出した。⁴大きい人口を有する国内市場は進出した外国系企業にとってたいへん魅力的だった。その流れが一段落すると、1980年代に入って輸出にドライブがかかり始めた。その期待に応じて、合板・繊維・衣料・履物がインドネシアの四大優良輸出品になった。輸出品は概して、高品質で高額な商品だった。輸出品として生産されたもので品質管理ではねられた品物が国内の店でキズモノ良品として割引販売されていたが、それでも国内向け商品より高い値付けになっていた。

視点を変えるなら、国内向け商品がいかに低価格重視で生産されていたかがそこから判るだろう。特に衣料品と靴は消費者の日用必需品だったために、輸出クオリティという言葉が高品質の代名詞にされた。

ともあれ、オルバ期に始まった繊維衣料品生産が長期にわたってインドネシアの製造産業界で花形の地位にあったというのに、後追い新興国の追撃で輸出市場における栄光に影がさすようになり、それに追い打ちをかけるかのようにして中国産の超廉価商品が今度は国内市場まで奪い始めたのである。

CNBCインドネシアが2023年6月に流したニュースの中に、インドネシアの繊維業界が崩壊の危機に直面しているのは中国産品のせいだという記事があった。国内向け衣料品製造会社の多くが存亡の危機に立たされているのだ。[続く]

⁴ 繊維産業は70年代に入って日本企業が多数進出し、1980年代後半には国民所得が増えたことと繊維産業が盛んになったことで、衣料品が大量に出回るようになったので、町から汗臭い人が減った。70年代には衣料品は日本国内価格の二倍であったが、90年代に入って日本の半額近くになった。

「中国製品はなぜ安い？(4)」(2023年09月21日)

「廉価な中国製品が国内に輸入されており、国内産業は競争力を失って圧迫されている。特に国内市場向け製造会社は輸出向け企業よりも資本力が弱く、国内市場で直接バッティングするだけに大きい影響を蒙っている。製靴産業よりも繊維産業のほうが特に厳しい状況だ。」とリスタディ、ヌサンタラ労組同盟総裁が語った。総裁は続けて政府への提言を繰り返した。「この輸入品の攻勢をわれわれはもう何十年も前から警告して来た。政府は違法輸入を撲滅しなければならない。だがそれだけでは済まないだろう。自由化傾向を持たせた通商協定がブームになり、国内産業を脅かす輸入品が国内市場で有利になっている。中でも顕著なのが、中国製の廉価商品が国内市場を席捲している状況だ。値段は驚くほど安く、そして品質も国産品とたいして違わない。国内生産者は存亡の危機に立たされている。」

インドネシアの伝統産業であるバティック業界も廉価な中国産綿布を使わざるを得ない状況に陥っている。国産品はメーター3万ルピアを切ることができないというのに、中国製は1.5万ルピアで手に入る。いったいどのようなコスト計算をしてそのような廉価な値付けができるのか、中国人がしていることはまるで理解に苦しむと業界者自身が語っているのだ。

かつてプカロガンのバティック業界に綿布を納めていた生産者は、製造事業が立ち行かなくなると中国産綿布の輸入販売に切り替えた。今やその生産者はプカロガンのバティック業界のための材料調達業者に成り代わってしまったのである。バティック生産者も市場の法則に従ってそうせざるを得ない。必要とされる品質が満たされているかぎり、価格のより安いものを使うのが当然の論理なのだから。

製造産業が崩壊すれば、多数の国民の雇用を実現させている企業で解雇が起こり、失業率が上昇する。国民の貧困化が強まり、多くの消費者が廉価輸入品しか買うことのできない状態に追いやられる。その悪循環を生む製造産業の後退や縮小は避けなければならない。「繊維産業については、われわれはもう何十年も前からそう主張してきた。」リスタディ総裁はそう述べている。

そこでは、国内製造産業が持っている能率の悪さと保護主義的な賃金制度も製品競争力の強さ弱さに影響を及ぼすファクターとして関りを持っている。総裁は言う。

「賃金問題について言うなら、インドネシアの事業主は間違った理解をしている。行政の定める最低賃金が最高賃金にされ、従業員の賃金を毎年更新される最低賃金に合わせることで法の順守を行っている。新入社員も経歴数十年の老練社員も同じ賃金だ。昇給とは最低賃金の上昇のことであり、最低賃金はインフレ率と連動させられているから、勤労者の実質的所得上昇は起こらない。インドネシアの勤労者の生産性が低い原因の中にその問題がきつと含まれているとわたしは考えている。」

「中国製品が安い理由を調べたところ、賃金の要素だけでなくコストの効率がるかによいことがわかった。サービス・インセンティブ・エネルギーコスト・インフラのどれをとっても効率が良く、それが製品コストに影響を与えている。

中国の勤労者の生産性は高い。たとえば靴の製造工場で中国の勤労者はある単位時間に1.5から2足の靴を生産するが、インドネシアでその同じ長さの時間に勤労者が生産するのはせいぜい1足だ。しかも中国の勤労者がその時間に靴を1足作ろうが2足作ろうが、かれの得る賃金は何も変わらない。報酬が変わらないのにたくさん作ろうとするのは、勤労者の姿勢や労働環境が影響しているものと考えられる。」

⁵[続く]

「中国製品はなぜ安い？(5)」(2023年09月22日)

「インドネシアのある企業で、中国人勤労者にローカル勤労者より高い賃金を会社が払っているという訴えが労組に出された。その実態を調査したところ、ひとりの中国人に与えられる仕事量がローカル勤労者のふたり分になっていた。それほど効率の違いがあるのだ。

⁵ カネの為なら必死で働く人達とそうでない人達の違いだろう。

安売りは国策

たとえばローカル勤労者を1チーム10人で仕事させると、7人がマンドル(作業監督者)になる。わたしが視察に訪れた工場では、建物建設のレンガ積みの速さがまったく違っていた。中国人勤労者のやり方がローカル勤労者のとは違っているのだ。

政府はインドネシア人勤労者の生産性向上のために、現在の賃金制度を特にその面に焦点を当てて改善しなければならない。同時に生産性を向上させるための職業訓練を行って勤労者の質的改善をも図らなければならない。

昨今のインドネシア人勤労者に新たなトレンドが見受けられる。かれらの多くは3ヵ月程度しか勤労意欲が続かない。働いてもすぐに疲れるし、ちょっと疲れたら簡単に病気になる。一日一生懸命働かせたら、翌日は病欠だ。1990~2000年世代の生産性に遠く及ばない。」

総裁はインドネシア人勤労者の労働生産性が底抜けの低下を起こし始めている予兆を嗅ぎつけたようだ。労組同盟総裁の上の話には、どうして中国産品がそれほど廉価なのかという命題に関する具体的な解説があまり見られなかった。その点に関しては、2022年9月に出た SINDO ニュースの記事のほうが参考になるように思われる。その記事の論旨はこうなっていた。

どうして中国の製品はそれほど低価格で販売できるのか？結論を簡単に言うなら、それは中国政府の産業政策の結果であり、特に輸出政策の効果がそこに表れているからだ。中国は新商業主義国家としてダンピングを国策にした。それは資本移動を制限するという目的の中に組み込まれた、輸出を増やして輸入を上回るようにするためのひとつの方針なのである。

製品を外国に輸出する生産者は輸出価格を国内市場価格や生産コストより低い価格にしてダンピングを行う。それが行われると、その物品の外国にある市場が破壊され、競合価格帯よりずっと低いレベルで市場価格の付けられた中国製品が外国のその市場を奪う結果に至る。

世界最大の人口を抱える中国の労働力は無尽蔵と言ってよいくらいのものであり、貧困ライン下の人口

が10億人ともなれば、それも世界最大規模だろう。だから中国では労働力がきわめて廉価に賄われている。生産工程を機械化した工場はそうでない工場よりもっと低廉なコストをエンジョイしており、おまけに失業率を高めていると見られている。

中国で唯一の公的労組連合である中華全国総工会は闘争的な企業労組を非順法的と位置付けていて、労働者、つまりは企業労組、が行う企業相手の闘争活動を勧めていない。その状況に抗議する労働者は簡単に解雇され、また虐待される。それが原因で自殺する労働者も少なくない。法規には労働者を重視し保護する内容が謳われているにもかかわらず、保証も補償も与えられることがなく、法規の内容に即した実践はなされたことがない。⁶

中国は製造された物品に付加価値税を課しているが、輸出がなされると付加価値税は還付される。中国は環境汚染を問題にしておらず、世界トップクラスの汚染国と言われている。

工場が汚染対策費用の支出から免れているなら、工場損益を黒字にするための売上も小さくできるはずだ。もしも国が環境汚染対策を行っていないのなら、そのための費用を税金として産業界から取り立てることもなくなるにちがいない。

なるほど、労組同盟総裁が強調していた「効率の良さ」ということの主旨はそんな内容だったのか。ということでも果たして読者の皆さんの腑に落ちただろうか。[続く]

「中国製品はなぜ安い？(6)」(2023年09月25日)

廉価中国産品の謎については、昔から謎解きが行われてきた。2004年に中国研究センター長のウィボウォ氏がコンパス紙に寄稿した論説記事にもそのメカニズムが分析されている。ウィボウォ氏は次のよ

⁶ 「上に政策あれば、下に対策あり」と言われている。

謎解きは続く

うな内容を論じている。

衣料品業界で活動している友人によれば、インドネシア国内市場で販売されている衣料品はたいていが中国産だそうだ。ラベルなしでインドネシアに送られてきて、インドネシアの生産者がラベルだけを付けて市場に流している。一見まるで国産ブランドが中国に下請け生産させているように見えるが、立場が反対になっている。生産者が生産しないで輸入品販売者になっているのは価格がまったく太刀打ちできないからだ。国内生産しようとする材料コストが高く、縫製人件費が高く、中国製品と市場でぶつかり合えば勝ち目がない。中国製を輸入し、あたかも国産品のようにして販売するほうが儲かる。

医薬品業界も似たようなことをしている。インドネシアで自分で生産するよりも、中国産を輸入して国内で販売するほうがはるかに合理的なのだ。たいへんな手間暇をかけて自分で生産しても、妥当な利益を得て生産を続けられるかどうかわからない。それよりも輸入品を市場に流すほうが、簡単にしかも確実に利益が得られる。インドネシアで生産すればコストが高い。そんなものをエネルギーをかけて作っても、中国産の安い商品に価格で負けてしまう。

オートバイだってそうだ。21世紀に入ってから、複数のブランドで mocin⁷がインドネシアに上陸した。モチンとは motor cina の短縮語だ。既に何十年も前からインドネシア市場を牛耳っていた日本メーカーも慌てた。なにしろ、同じようなクラスの製品の市場価格に2~3百万ルピア⁸の差がついているのだから。日本のメーカーによって販売網・サービス網がエスタブリッシュされていたインドネシア市場への中国製廉価商品の殴り込み、メーカーをはじめとして膨大なビジネスネットワークに関わっているインドネシア人がアレルギーを起こした。日本人が頼んだのか煽ったのかどうかははっきりしたことはわからないものの、インドネシア人からのモチン排斥の大合唱が起こり、拳句の果てにサービス網確立がモチン側の弱点になったことから、モチンは数年後に撤退することになったのだが。

⁷ 「100 キロ」と呼ばれていた。それは 100km 走ると必ず壊れたから。ポンチャツ峠もオーバーヒートで登りきれなかったと聞く。

⁸ 2~3 万円で、ひどい場合には日本ブランドの半額で売られていたようだ。Hokkaido といブランドで韓国製のオートバイもあったが数年で撤退した。

インドネシアの国内市場を眺めて見るかぎり中国製の廉価な産品が至るところで見受けられることから、インドネシアの対中国貿易は輸入超過だろうとだれしも推測するわけだが、中国の輸出入統計によれば、1996年以来対インドネシア貿易は中国側の輸入超過が示されている。在ジャカルタ中国大使館通商アタシェは、貿易バランスの均衡を図るためにインドネシア向け輸出をもっと増やす意向だとウィボウォ氏に語った。

なんでそんなことになるのか？だれもがすぐに違法輸入、つまり密輸を頭に浮かべるにちがいない。中国からどこかの国に輸出された物品がその国を素通りしてインドネシアの海岸まで運ばれてくる。たいいてい漁船に偽装した小船でインドネシアの海岸に到着するのが普通だ。税関のない海岸で浜辺に降ろされると、何台ものトラックが闇の中から現れて貨物を荷台に載せ、街はずれの倉庫に運び込む。どこの国の貿易統計にも掲載されないまま、現物がインドネシア市場に忽然と出現するのである。

インドネシアではそんなシーンが常識になっていて、中国に限らず、世界中の物品が忽然と姿を現わするのはまるでタイムマシンに乗ってやってくるような趣を感じさせてくれる。この仕組みに麻薬非合法薬物やテロリスト向けの銃砲類も乗ってくるのだ。しかしながら、商業目的の物品の場合、その仕組みによって市場価格が廉くなるのは関税やその他輸入税の分ではないだろうから、この仕組みを使ったところで市場価格が国産品の半額になるようにも思えない。

インドネシア国内の市場で超廉価に販売できるということは、中国の生産者がダンピングをしているのではないかとウィボウォ氏は通商アタシェに質問した。というのも、1999年以来中国は長期のデフレに見舞われており、生産品を長期に在庫するよりもコスト割れでもいいから売り払うほうが経営面でのメリットが大きいことを中国の経営者たちは強く感じているはずだからだ。しかし、ダンピングはあり得ないと通商アタシェは言下に否定した。[続く]

「中国製品はなぜ安い？(7)」(2023年09月26日)

ダンピングがなされていないのであれば、製造コストはあの売値より低いことになる。それは本当にあり得るのだろうか？なにしろ、インドネシアで販売されている中国産商品の市場価格を聞いて、中国本土に住んでいる中国人さえもがその廉さに驚いたという話もあるくらいなのだ。

広州で工場生産の経験を持ったことのあるウィボウォ氏の友人のひとり、中国の労働者は適正な扱いを受けていないとかれに語った。中国にはすばらしい労働法規が備えられているが、現場では違反だらけだ。一日に8時間以上働くよう強制されるのは平常のことであり、工場労働者には日曜日も含めて休日などない。そうは言っても、ひと月に2回、休みがもらえる。法規としての最低賃金も出されているとはいえ、工場マネージャーの従業員待遇に強制力を持っているわけではない。工場マネージャーは暴君のように、低額の報酬で従業員をこき使っており、従業員は悲惨な扱いを甘受している。

反抗すれば従業員はすぐに解雇される。失業者がたくさんいるから、代わりの労働力は簡単に手に入る。中国政府の公式発表によれば失業率は4.2%だそうだが、実態はもっと大きいと誰もが言う。ある中国政府系サーベイ機関が大都市の失業率は12%あるというデータを出したこともある。世銀も2002年に行ったサーベイ結果を明らかにしている。遼寧省17.7%、黒竜江省15.4%、天津省13.96%、吉林省13.9%、海南省13.4%などといった数字が並んでおり、それとは別に村落部の失業者数が1.5億人いるという数字も見られた。

工場マネージャーが従業員を機械のネジのように扱っている背景にその状況が大きく関わっている。労働者と零細農民の国として発足し、労働者による独裁政党が運営している国家で、事業経営は労働者のために行われておらず、経営論理は国家設立の理想と異なるロジックで動いているように見える。

今の中国は利益志向型経営者にとっての天国になっている。労働組合の干渉なしに従業員を会社利益のために好きなように働かせることができるのだから。何時間働かせようが、賃金給与をいくらにしようが、補償金を出そうが出すまいが、工場マネージャーの腕次第でなんとでもなる。製品の製造コストを切り

詰められるだけ切り詰めさせれば、あるロットをどこかの国の似たような製造工場でかかっているコストの何分の一かで生産させることも不可能ではないように思われる。そうするためには人件費以外の要素にも特別な配慮をしなければなるまい。

直接人件費でそんなありさまだ。中国大使館通商アタシエは中国企業のCEOの月給がたいへん低い事実を指摘した。「インドネシアのCEOは月に5千米ドルくらいの所得を得ているでしょう。中国では1千米ドルくらいが普通ですよ。そうやって中国では物品が廉価に作られているのです。」⁹

中国は天然資源のあまり豊かでない国だ。少なくとも、インドネシアに比べたら顕著に劣っていると言えるだろう。たくさんの資源を中国は海外から輸入しなければならない。豊富な資源を持つインドネシアは、中国にとって格別のターゲットになりうる。インドネシアの資源を廉価に得るために、インドネシア国内にある弱点を利用すればよいのだ。

インドネシア政府が自国利益のためにさまざまな通商上の規制を設けようとも、法規の文面通りに実行されているケースは何パーセントにのぼるのだろうか？何百年もかけて連綿と築き上げられてきた腐敗構造が表面の公共的タテマエと裏面の個人的ホンネの分裂を恒常的な仕組みに変えてしまった。国に払う金を個人に振り向けてやれば総支出が小さくなる場合にその仕組みを使わない利益志向型ビジネスマンはいないだろう。[続く]

「中国製品はなぜ安い？（終）」(2023年09月27日)

古くから見られる例のひとつが木材製品。廉価に入手されたインドネシア産木材が中国で加工され、その製品がインドネシア市場に出回る。国産品よりはるかに安い市場価格で販売されるために、インドネシ

⁹ そんなわけない。差額の4000ドルを千人の従業員に分配しても一人当たり4ドルにしかならないからだ。中国のCEOは常に共産党幹部と自分の懐具合ばかり心配しているだけで、「人民」は搾取の対象としてしか思っていない封建時代そのままなのである。

安かろう怖かろう

アの生産者は自国の材料を使っているというのに競合できずに敗退する。

不法伐採された木材のコストはどれくらいになるのだろうか？¹⁰現物自体のコストは盗むのだからゼロであり、伐採作業費は低経済生活をしている地元民に日当を与えるだけでよく、あとはせいぜい輸送費ということになりそうだ。それに加えて森林監視員や港湾監視機構への目隠し料で出費が終わるなら、その不法行為によって木材のコストは合法伐採されたものの何割まで低下するだろうか？

不法伐採させて木材を大量に手に入れようとする人間がいなければ大規模不法伐採が起こる可能性はミニマイズされるという論も世には存在しているのだが、不法伐採摘発で検挙されるのはイ__ア人実行者ばかりで、国境を越えた悪の同盟はまたすぐに誰かが作り上げてしまう。

別の例はココナツヤシの殻の繊維だ。今でこそヤシの実の殻は廃物利用が進んできたが、昔はほとんどが捨てられていた。ゴミをだれかが少額であれ買ってくれるのなら、そんなに有難いことはない。で、大量のヤシ殻の繊維を中国人が超廉価に買い取ってマナドから船積みさせた。それを使って中国で肥料が生産され、それがまたインドネシアに舞い戻って来た。激安の肥料はインドネシア市場で飛ぶように売れたそうだ。

中国は輸出に導かれた経済成長を大方針のひとつにしている。輸出振興をサポートするために1988年以来、政府は製造プロセス内で発生した付加価値税と消費税を、製品を輸出する生産者に対して還付するタックスリベートシステムを実施している。

ある経済学者によれば、輸出が10%上昇すればGDPが1%上昇するとのことだ。1990年から2001年まで、中国の輸出の伸びはGDPを16%近く上昇させたという分析がなされている。

廉価中国産品の洪水はインドネシアだけでなく世界中の国々をびしょ濡れにしている。ヨーロッパもアメリカも違いはない。先進国はびしょ濡れを減らそうとしてさまざまな対策を講じている。米国は去る2004

¹⁰ 森林省関係者の話では、国有林内ある商業ベースに乗る樹木の数を実際よりかなり少なく見積もって払い下げていたが、90年代に国有林の地図を作成したことで政府収入は増加したとのことである。

年3月に中国産繊維製品を輸入クォータ制対象品目に指定した。そればかりか恥も外聞もかなぐり捨てて、中国元の通貨交換レート引き上げを行って低価格の威力を弱めるのに努めている。

インドネシアでは、輸出入活動が法規通り運営されるなら、市場に溢れかえっている中国産品の洪水も弱まるだろう。しかし、大概が法規通りに運営されている欧米先進国さえもが、洪水の勢いを弱めるのに大わらわの態のように見える。であるなら、異常な低価格と不法輸出入行為の間にそれほど深い直接的な因果関係はないのかもしれない。

異常な廉さは品質の心配を抱かせる。ありとあらゆるプロセスがコスト効率よく行われているなら、品質管理上の最終製品検査で不良品がはじかれない方が効率はアップするだろう。そうなれば飲食品は生命にかかわる問題になりかねない。インドネシアでそれが顕在化したことにウィボウォ氏は言及した。

最近(2004年)、廉価な中国産粉ミルクが原因¹¹で数十人の赤ちゃんが死亡した事件がインドネシアで起こった。飲食品製造のために不可欠な標準を満たすためのケアをコスト効率が否定してしまえば、廉価商品を作っている生産者が消費者の生命を保障する理屈もなくなる可能性が高い。

国内向けはケアするが輸出向けの特別ロットはケアしない、というのも怖いビジネス魂だ。その数十人の赤児の生命を奪った「廉かろう怖かろう」の粉ミルク生産者はどうなったのだろうか？[完]

2023/09/28

R1 2023/09/29

¹¹ 参照 URL <https://www.foodwatch.jp/fsuneyama012>